

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
電気料金審査専門小委員会（第16回）
議事概要

1. 日 時：平成26年8月22日（金）12：00～14：00

2. 場 所：経済産業省本館 17階 国際会議室

3. 出席者：

安念委員長、秋池委員、梶川委員、辰巳委員、永田委員、松村委員、南委員

（意見陳述人）

北海道 高橋 知事

（オブザーバー）

全国消費者団体連絡会 河野 事務局長

北海道生活協同組合連合会 山口 専務理事

日本商工会議所 青山 産業政策第二部担当部長

消費者庁 岡田 消費者調査課長

（説明者）

北海道電力株式会社 酒井 副社長執行役員

4. 主な意見

<総論>

- 北海道庁で行った個別企業へのアンケート調査では、全業種平均の9割以上の企業で、経営に影響が生じるとしており、既に対策を打ち尽くしていると考える企業も大きく増加している。一方、価格の転嫁を検討する企業はほとんど増えておらず、厳しい競争の中で取引関係を維持するため、簡単には価格転嫁できない状況がうかがえる。
- 団体からの聞き取り調査では、製造業はもとより、北海道の基幹産業である1次産業分野で電力使用量が多い酪農・畜産、水産、林業などにおいて影響が大きく、また、医療福祉分野においても、公定価格により価格転嫁ができないため、影響が大きいとの声が上がってきている。また、道外から私どもが誘致した企業から、今回の値上げは、「ものづくり企業の立場からは『死活問題』」という声や、「今後の増設や新規建設は北海道以外の地域を検討せざるを得ない」といった意見もいただいている。再値上げは、今後の道内の産業集積に向けて、大きなマイナス要

困になる。

- また、消費者の立場からは、「年金に頼っている高齢者には、17%もの再値上げは、生活に多大な影響を与える」との声があるなど、道民の日々の暮らしに与える影響も大きい。
- 今回の申請においては、10月1日からの値上げとされており、冬季に電力需要が最も高くなる本道においては、値上げの影響が需要家にとってより深刻となることが懸念される。とりわけ、オール電化住宅に住んでいる方々、電力使用量の多い企業の方々に対し、省エネルギー手法の紹介や省エネルギー・コンサルティングを行うなど、節電により値上げの負担を少しでも抑制する取り組みを積極的に行っていただきたい。
- 23日からお客様全体を対象とした説明会を52カ所で開催予定。またチラシ・ダイレクトメールの配付をしており、分かりやすい説明を行っていきたい。(北海道電力)
- 去年の料金値上げに対しては、各事業者の懸命な努力、自家発電設備の導入や省エネの取り組みなど、企業の経営努力により何とか乗り切ってきたところ。国においては、申請の前提となる経営の合理化・効率化の徹底の確認は当然のこと、できるだけ道民の負担を軽減するとの観点から、審査対象コストのきめ細やかな検証など、厳正な審査を行っていただくとともに、国民各層への分かりやすい情報提供を行っていただきたい。
- ご指摘を踏まえて今後もコミュニケーションを取ってまいりたい。また、9月11日に札幌で公聴会の開催を予定しており、「国民の声」も募集している。こういう声も反映させてまいりたい。(事務局)
- 二年連続の値上げの影響、公共料金を扱う地域独占電力会社の社会的責任を自覚していただきたい。電力料金は、暮らしと事業活動に欠かせなく代替の利かない公共料金である。電力会社には、地域独占の社会的役割を持った企業としての努力や責任の自覚が感じられない。
- 泊原発再稼働を前提とした値上げ申請では、道民、消費者の支持は得られない。泊原発が再稼働していないことが値上げの主要な理由であり、更にまた泊再稼働を前提にした計画になっており、また間違いを繰り返している。
- 原子力を直ちに全てなくすことは現実的でないと考える。ご理解賜りたい。(北海道電力)

<前提計画>

- 新エネルギーに関して、北海道のポテンシャルは高いと言われているが、新エネを導入することによって燃料費削減にならないのか。
- 新エネルギーについては、足下の動向を踏まえて織り込んでいる。原価には回避可能費用を織り込むため、新エネ導入量が増えても料金上はニュートラルである。(北海道電力)

- 水力発電量の減少については、今回は原発の影響で揚水発電が減っているという説明だったが、今回の説明では作業停止による部分が大きいということである。作業停止は絶対にやらなければならないものなのか、後ろ倒し等が可能なものなのか、明確に説明していただきたい。今後水力発電を有効利用できるのではないかと考えている。
- 需給が厳しい中で事後保全的な対応をとらせてもらっている。故障が発生しているものについては、保安上どうしてもやらなければならない。(北海道電力)
- 水力発電については、中部電力の審査の際も同様のことがあり、怒りを覚えている。なぜ最初から言っただけなかったのかと思う。もう少し詳しい情報を見せていただき、精査する必要がある。当初計画ではどうだったのか、それが結果的にどうなったのかについて、推移を含めて詳細に資料を出していただきたい。
- 検討結果を改めてお示ししたい。(事務局)

- 北海道電力は適切な予備率は8～10%と言っているが、「適正以上を確保する」ことが理解できない。仮に適正が8%であれば、最大限で8%を確保すればよいのではないのか。
- 予備率は発電所の点検状況を考慮する必要があり、北海道は発電所の規模が管内の系統規模に対して若干大きいため、1基停まった際の影響が大きいことを考えると、必ず8～10%に予備力を合わせるのは難しい。(北海道電力)
- 予備率については、色々指摘したい気持ちは分かるが、この委員会の中でkWについての議論はしたくない。プロである電力会社の方々が安定供給の観点から決めるべきこと。他方、kWhや、取引所を活用して固定費を回収すべきではないか、直前まで予備力を抱えている必要があるのか、という点は、まさにこの委員会のミッションだと思う。
- 委員ご指摘の点は、しっかり考えていきたい。(安念委員長)

- 需要想定については、需要を減少させると、取引所取引を織り込んでも料金単価が上がることはあり得ると再認識した。料金上昇につながることを無理に行う必要はないが、もう少し精査させてもらいたい。
- 改めて精査の上、お示ししたい。(事務局)

- 資料5スライド6で、太陽光発電は1.5倍近く増加する見込みを示しており、

基本的には料金原価は上がらないとの説明だったが、送電線の敷設や周波数への安定策などで、コストがかかっていないか。実際のところ、新エネが消費者にとってメリットあるものなのかを確認させていただきたい。

- 電気料金の原価上はニュートラルだが、サーチャージは増えるため、消費者の負担は総額では増加する。(北海道電力)
- 新エネルギーについては、送配電等の系統の追加投資がない範囲で最大限織り込むということを検討いただきたい。
- 大規模に入ってくると調整力や、ローカルな送電線が必要であるが、基本的には、現在の調整力の範囲で最大限織り込むことになる。(北海道電力)
- メリットオーダーの徹底、燃料費については、修繕期間の短縮化等、今までの発想を超えて検討いただきたい。
- 効率化を促していく材料を用意したい。(事務局)
- 資料5スライド7について、上の表では作業停止計画の追加等を考慮した発電電力量が▲136に対し、下の表では▲134となっている理由と、「追加」と「延長」の意味を教えて欲しい。
- 下の表は主なものしか記載していないため、数字が合わない。「追加」は今回新たに追加したもの、「延長」は元々計画していたもの。なお、中には発電量が増えたものもあり、▲136はそれらを全て差し引きした数字。(北海道電力)

<燃料費>

- 石狩湾に建設するLNG基地への投資について、コスト削減努力がよくわからない。経費を分かるようにしていただきたい。
- 燃料費増加分が経営を圧迫しているのは分かるが、1年しか経たないうちの値上げ申請であり、しかも値上げ幅が大きいことから、更なる燃料費の削減努力をしていただきたい。
- 重要な論点であるので、審議全体の中で検討していきたい。(安念委員長)
- 燃料費については、これまでにない発想というご指摘も踏まえ、ある種のベンチマークのような考え方も含め、ご議論いただく材料を準備したい。(事務局)
- 苫東厚真発電所で亜歴青炭の導入試験が進まない理由は、定検の間しかテストができないため、泊原発が動くまでテストができない、ということか、改めて確認させていただきたい。
- ご指摘の通り。試験が早くできれば早く導入できるのだが、試験ができない。早めに導入したいと考えている。(北海道電力)

- 石狩湾新港発電所の新設工事について、資材調達を競争入札によってコスト削減したということは評価すべき。LNGの調達について、他のガス会社と共同調達など、調達コスト削減のために何か検討していることはあるのか。
- 石狩湾新港発電所のLNGについては、通期の使用を想定していないためガスの使用量が他社と比べて少なく、需給逼迫時の冬場に燃料消費量が多いといった特徴がある。買い負けないように、現在いろいろなところで提案をお願いしているところであり、その中で最適なコスト削減を検討していきたい。(北海道電力)

<経営効率化>

- 今回の申請は、電源構成変分認可制度によるものだが、北電においては、度重なる値上げにより深刻な影響を受ける道民や事業者の方々の思いを真摯に受け止め、あらゆる分野で聖域を設けず、コストを徹底的に見直し、たとえ少額であっても一つ一つを着実に積み上げ、経営の合理化・効率化に向け、最大限の努力を不断に実施すべき。値上げの理由や積算根拠については言うに及ばず、経営状況や昨年値上げの際に需要家の皆様に北電として約束した効率化の進捗状況などについても、十分な情報を積極的に開示し、丁寧かつ分かりやすい説明を行っていただきたい。
- 昨年の申請時には最大限の効率化を織り込んだが、審査で厳しい査定をいただき、全費目にわたって効率化を行うことで達成していきたい。今回の値上げ幅が大きく多大な負担となり、申し訳なく思っている。少しでも軽減措置を講じることができないか、いろいろなご意見を踏まえながら検討していきたい。(北海道電力)
- 消費者に説明していくに当たって、値上げや原発が動けば解消するという考えは甘いのではないか。経営努力をしているのか。他人のせいで経営が悪化しているように聞こえる。どうしたら経営悪化が止められるのか、血のにじむような経営努力をしているのかを分かるように説明しないと消費者は話を聞けない。何か還元してくれれば値上げもやむなしとなるかもしれないが、消費者が歩み寄りできるようなものを示して欲しい。
- 現在、泊発電所の再稼働に向けた審査対応は一生懸命行っているところだが、残念ながら再稼働の時期はまだ決まっていない。決して他人のせいにはしていないわけではなく、大幅な値上げは、大変申し訳なく思っている。(北海道電力)
- 本当に努力をしているのかについては、今回の申請に当たって盛り込んだ経営効率化及び査定方針の補正額の進捗を説明させていただいた。未達があるのは事実であるが、達成できるように努力していきたい。(北海道電力)
- 血のにじむような努力は、現段階ではやっていなかったということなので、言っても仕方がないのではないか。これからやっていただくにしても、今回示された

ものでは消費者は到底納得出来ないと思うが、それは北海道の消費者が考えていくこと。未達の部分については、これから達成していくとの説明だが、3年平均で達成する必要があり、来年度単年で達成すればよいわけではない。例えば、電中研の研究費は削減しているが、原価を上回る支出をしている。3年平均で査定額を達成して当然であり、大きく下回るくらいやって初めて胸を張れる。目標が低すぎるのではないかと懸念している。未達の部分をこれから取り戻すという姿勢を期待している。

- 前回の査定額を、経営全体で達成するという説明には全く納得していない。前回の燃料費の審査ではいろいろと指摘をしたものの、北電から無理だと言われて前回の査定方針が出来たが、結果としては国内炭の調達に査定方針以上の調達が出来ている。この努力自体は評価すべきだが、サバを読まれていた部分があったのではないかと懸念している。また、修繕費の繰り延べが大きいと指摘したが、補修を後回しにし、将来に負担を先送りしただけのものが含まれている可能性がある。原価算定期間終了後に急増するかもしれないので、全体で効率化を達成しているという説明には納得できない。
- 今回の値上げについては、地元経済への影響も甚大なので、電変対象外でも経営効率化を確認することなので見させていただく。費用を先延ばしにすることや、外部支出の削減が、血のにじむような努力につながっているのかは疑問。人件費について、資料7-1のスライド10では従業員数を平成7年度から790名減らしていると説明しているが、今後更なる削減計画があれば、次回に説明いただきたい。
- 計画があるので、提出する。(北海道電力)
- 消費者として納得できる説明をして欲しい。示された資料では一生懸命に能率的な経営をしているのか疑問である。例えば資料7-2スライド6では平成26年度に590億円程度の効率化を計画しているが、削減分はユーザーに還元することを検討して欲しい。
- 効率化の深掘りについては、追加の説明があれば次回お示しいただきたい。ユーザー還元についても材料を用意したい。(事務局)
- 資料7-2の資料構成について、なぜこのような作りにしたのか意図を教えてください。申請時に自ら行うとした経営効率化計画と国の査定方針を分けて示しているが、私としては、認可時に示された査定の数字しか指標がないと思っている。なぜ国から言われたことと、自ら行うと言ったことを分けたのか。
- 特に深い意味はない。わざと分かりにくくしたわけではなく、前回の委員会で査定への対応がなされているか指摘があり、細かく表記するため資料を分けた形で

作成した。合算して記載することは可能である。(北海道電力)

- 経営効率化については査定方針への対応と、会社の経営安定の2つの側面がある。前回の査定を全体で達成している部分は無視できないが、査定は当小委員会で作った目標値でもあるため、経営の裁量はあると思うが、未達項目について、達成できないのであれば理由を説明いただきたい。その上で余地があるのであれば努力をお願いしたい。
- 効率化は電変の対象費目ではないが、見ざるをえない。今後もよく見ていきたい。(安念委員長)

- 消費者への還元について、追加的に達成した部分の還元をやりすぎると、効率化のインセンティブが削がれる面がある。経営効率化の不断の努力は中長期にわたって、社会コストを低減するために重要であり、もう少し議論させていただきたい。
- ユーザー還元と事業者のインセンティブと、両面ある話である。(安念委員長)

<費用の配賦・レートメイク>

- 一律同額値上げということが公平なのかということは、こちらでも考えないといけない。三段階料金の率を維持する方が良いか、それとも値上げ額を一律にする方が良いかは検討したい。
- 今回の考え方については、原子力が止まっている分を海外炭と石油で賄っており、その比率について、時間帯によってほぼ差がないことから、一律上乘せとしている。(北海道電力)
- レートメイクの最大の論点であるので、今後全体の中で考えていきたい。(安念委員長)

- 料金メニューの提案についてはどのように考えているのか。
- 時間帯別電灯で、夜間と朝に区切ったメニューを用意している。これは1時間ずらすことができ、オール電化の蓄熱機器を持っていなくても利用可能で、それに対応できると思っている。また、北海道の地域事情として、冬にピークが来る特質があり、本州のメニューとは若干違う。料金メニューについては検討していきたいと思っており、軽減措置につながるような部分は、説明会等で分かるようにしっかりと説明していきたい。(北海道電力)

- レートメイクは最後の段階に決めることだと思う。留保させていただきたい。
- 消費者が自己防衛する際に、現時点でスマートメーターがない中でも、北電のメニュー提案が重要。消費者に向けて新しい料金メニューを発していただきたい。

- 現行のメニューを拡充する中で対応できる部分もあると思っている。将来的には考えていきたい。(北海道電力)
- 次回以降改めてお願いしたい。(安念委員長)

<その他>

- 北電には、これまでも積雪寒冷で広大な北海道において、電力の安定供給の確保にご努力いただいているところであるが、設備の保守・保全や供給力の確保などに万全の体制を築き、冬場の電力の安定供給に全力で取り組んでいただきたい。また、将来にわたり電力の安定供給が不可欠。様々な社会経済の変化にも柔軟に対応していけるよう、中長期的な視点をもって電源の多様化にしっかりと取り組んでいただきたい。
- 電源多様化については、石狩湾に新しいLNG発電所を計画中。老朽化している発電所も多いが、安定供給には全力を尽くしていきたい。(北海道電力)
- 仮に再再値上げせざるを得ない場合には、その影響ができるだけ緩和されるよう、各般の省エネ施策の充実、省エネ設備や自家発の導入に対する支援の実施などの対策について、ご検討いただきたい。
- エネルギー政策の推進に当たっては、電源ごとの特色やコスト等の検証を踏まえた今後の望ましい電源構成のあり方を国民に分かりやすく示していただくとともに、現在進められている電力システム改革について、広大で離島も抱えるなど広域分散型で、かつ本州との電力融通に制約のある北海道の実情にも配慮した制度となるよう特段の配慮をお願いしたい。
- 北電は、北海道条例 108 号「北海道、省エネルギー新エネルギー促進条例」に沿って、エネルギー政策の展望を明らかにしていただきたい。新エネルギーを開発し拡大することで、北海道での新たな産業育成が進み、地域での「仕事おこし」につながる。公共事業の企業責任として、電力の「安全、安定、安価」の実現に向け、電源多様化を推進するとともに、社会貢献として新しいエネルギー開発に努力し、道民に展望を指し示していただきたい。
- 順次拡大していきたいので、ご理解いただきたい。(北海道電力)

(以上)